

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年5月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	26,700	27,000-31,000
TOPIX(ポイント)	1,879	1,840-2,240

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	33,240	34,000-38,000
S&P500(ポイント)	4,175	4,450-4,850

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.248	0.05-0.45

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	2.728	2.8-3.6

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,989	1,950-2,150

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,871	1,920-2,080

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	127.22	128-136
ユーロ	135.29	134-146

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	90.59	93-103
ブラジルリアル	25.44	26-31

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年4月26日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米金融政策や中国景気の不透明感強まる

4月の日経平均株価は前月末比4.0%下落しました（～26日）。序盤から米長期金利上昇や中国の都市封鎖措置等でリスク回避の動きが強まり、12日には約1カ月ぶりの安値（26,334.98円）で引けました。その後は日米金利差拡大に伴う急速な円安が輸出関連株の追い風となる場面も見られた一方、米金融政策や中国景気の不透明感を拭えない米株市場同様に不安定な相場展開となりました。

海外要因の懸念材料が重石

日本株は上値の重い展開が続くとみまます。米金融政策やウクライナ情勢、ゼロコロナ政策が続く中国経済、国際商品市況高など懸念材料は残存しており、海外要因の懸念材料が重石となりそうです。先行き不透明感が強まる中、アナリストによる業績予想の変化を表すリビジョン・インデックスは下方修正「超」となっています。今後本格化する2022年1-3月期決算では慎重な企業ガイダンスが示される可能性もありそうです。（田村）

米国

米国株式市場は金融引き締め積極化を警戒

4月のNYダウは▲4.2%（～26日）と下落しました。堅調な経済指標や企業決算が好感される場面もありましたが、21日にはパウエル米FRB（連邦準備理事会）議長が次回5月FOMC（連邦公開市場委員会）における0.5%利上げを示唆するなど、金融引き締め政策加速への根強い警戒感が株の重石となりました。加えて、一部地域で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念も株売りを誘いました。

金融政策の不透明性は払拭されるか

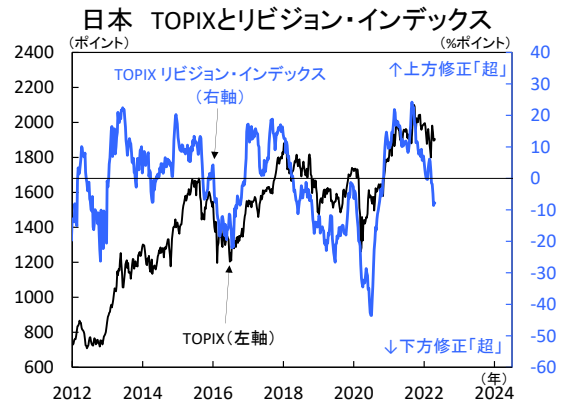
米企業決算では会員数が減少したネットフリックス株は大幅下落も、消費関連企業の底堅い業績も示される等、米景気への悲観は和らいでいます。他方、金融引き締め政策は投資家心理の重石に。5月3-4日開催の米FOMCでは0.5%利上げが見込まれ、一部では更なる大幅利上げの主張もみられます。先行きの利上げパスが明示され、政策の不透明性が払拭されるかどうか注目です。（三浦）

【図1】アナリストの業績予想変化は下方修正「超」に



注）直近値は2022年4月26日時点。

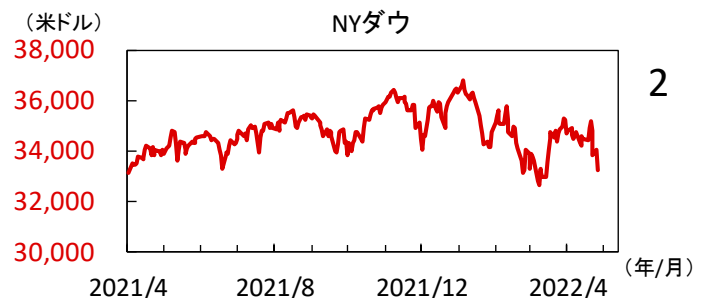
出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2022年4月22日時点。リビジョン・インデックスはアナリストの12カ月先予想利益の変化を指数化、「上方修正された企業」-「下方修正された企業」の構成比。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

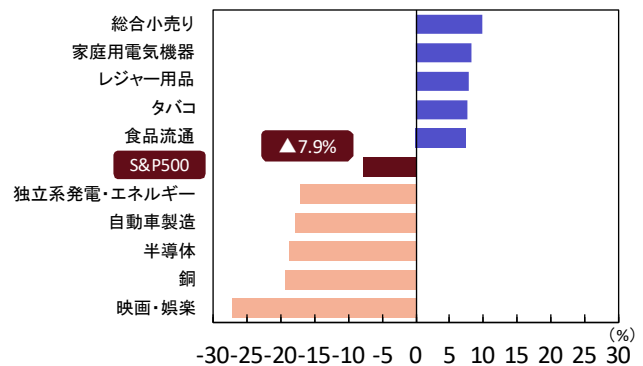
【図2】企業決算をうけ、明暗わかれる株式市場



注）直近値は2022年4月26日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P500 業種別株価騰落率(2022年3月31日～4月26日)



注）直近値は2022年4月26日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

国内金利はレンジ内で推移

4月の10年債利回りは0.04%pts上昇しました（～26日）。月初は国債入札の堅調な結果を期待した買いで0.2%を割る場面も見られた一方、その後は米長期金利上昇や、日米金利差拡大に伴う急速な円安で日銀の政策修正の思惑もあり、債券売りに押されました。もっとも、日銀は20日～28日に指値・連続指値オペを実施し昨年3月に示した上限0.25%を超える金利上昇を抑制しました。

当面は金融緩和継続を予想

10年債利回りは高止まるとみえます。米国中心にインフレ沈静化に向けた金融引き締めが進展し、国内金利にも海外金利の上昇圧力が波及するとみえます。他方、日銀の黒田総裁は足元の物価上昇はコストプッシュ型であり、需給ギャップがマイナスで物価の安定的な2%目標実現には距離があるとし、金融緩和を続ける姿勢は不変です。日銀は10年債が上限0.25%に近づく局面で上昇抑制に動くと考えられ、レンジ内の推移が続きそうです。（田村）

米国

米金融政策の引き締め加速が金利を押し上げ

米10年債利回りは前月差+0.4%ptと上昇（～26日）。3月消費者物価のコア指数（食品・エネルギー除く総合）減速をうけ金利が低下する場面はあったものの、複数の米FRB（連邦準備理事会）高官が金融引き締め加速に積極的な姿勢を示したことで、債券売りが優勢になりました。他方、米株安や中国景気減速に伴う世界経済の下押しリスクが意識されると、長期債に買いが集まりました。

5月FOMC：バランスシート縮小開始へ

底堅い米景気と金融政策の引き締め加速を背景に、米長期金利は緩やかな上昇傾向が継続するとみています。5月FOMC（連邦公開市場委員会）では0.5%の追加利上げに加え、バランスシート縮小（QT）開始も見込まれます。足元では実質金利がプラス圏付近まで上昇しており、急速な資産圧縮計画や利上げ加速の可能性が示唆されれば、更なる金利上昇圧力がかけやすくなるでしょう。（三浦）

【図3】日銀は指値・連続指値オペで金利上昇を抑制

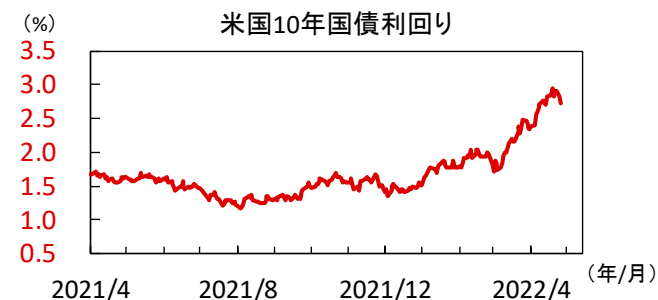


注）直近値は2022年4月26日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成



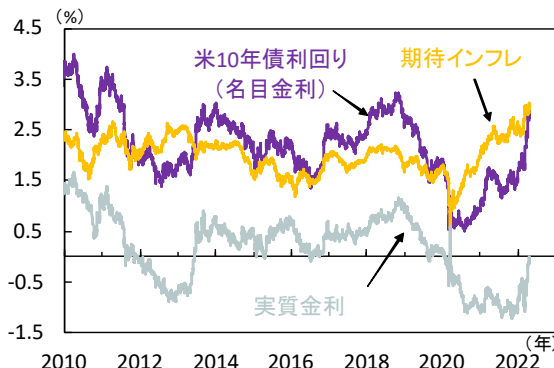
注）直近値は2022年4月26日。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】実質金利はプラス圏付近まで上昇



注）直近値は2022年4月26日。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 名目金利、実質金利、期待インフレ（10年）



注）直近値は2022年4月26日。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

日米金利差拡大を背景に円安進行

4月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は前月比+3.6%、ドル円は同+5.0%と上昇（～26日）。米金融政策が引き締め姿勢を積極化するなか、日銀は指値オペを実施し、長期金利の上昇抑制に尽力。日米金利差が拡大を続ける中、ドル円は一時1ドル=129円台まで上昇しました。その後、月末にかけては米長期金利の上昇一服をうけ、利益確定のドル売り・円買いもみられました。

日米金融政策の方向性に注目

足元のドル円は4月27-28日開催の日銀政策決定会合の前に様子見姿勢がみられます。黒田日銀総裁は強力な金融緩和政策を続ける姿勢を表明しており、政策据え置きとなれば日米金融政策の方向性の違いが改めて意識され、ドル高円安トレンドが継続、1ドル=130円にトライする可能性もあるとみます。他方、急速な円安進行から円の売りポジションは膨らんでおり、政策修正や為替介入の示唆があれば、ドル円上昇は一服しそうです。（三浦）



ユーロ

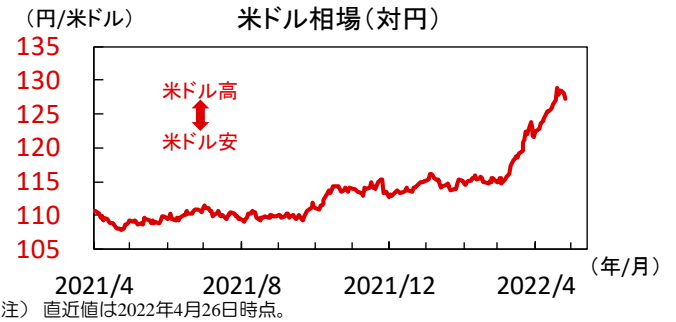
ユーロ安基調が継続

4月のユーロ・ドルの月間騰落率（～26日）は▲3.2%と大幅にユーロ安が進行。ロシアのウクライナ侵攻に伴う先行き不透明感が引続き、ユーロ相場の重石となりました。また、利上げペースの加速を示唆する米FRB（連邦準備理事会）と、4月政策理事会で政策正常化の前倒しを見送り、漸進的姿勢を維持するECB（欧州中央銀行）との差も、ユーロ安進行の一因となりました。

上値の重い展開は不変か

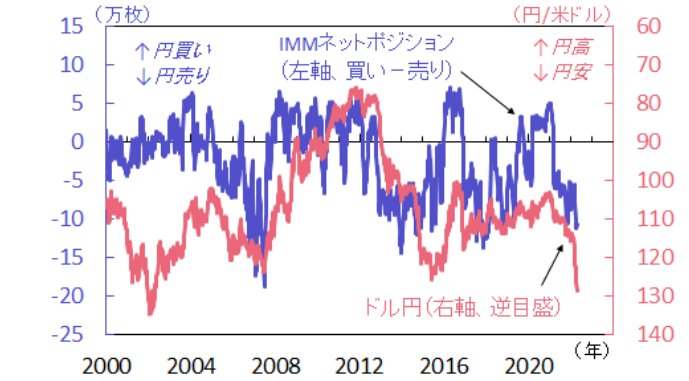
ウクライナ情勢の強い不透明感は拭えず、ユーロ圏のエネルギー供給を巡る懸念は熾り、引続きユーロ相場の上値を抑制しそうです。また、米国での利上げ加速観測が一段と強まる中、5月FOMC（連邦公開市場委員会）でタカ派姿勢の強まりが示されれば、米国とユーロ圏の政策正常化ペースの差が更に拡大する可能性もあり、ユーロ相場は反発力に欠ける展開が見込まれます。（吉永）

【図5】円の売りポジションが膨らむ



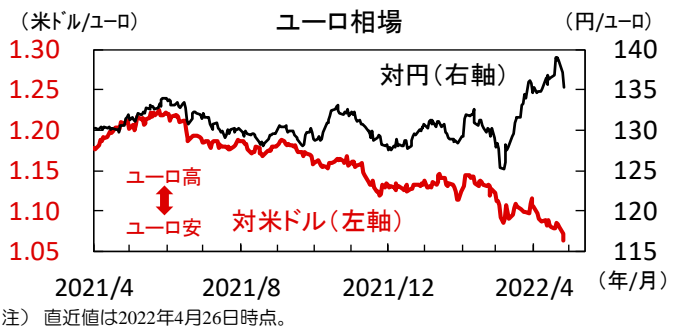
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 IMM非投機筋の円ポジションとドル円相場

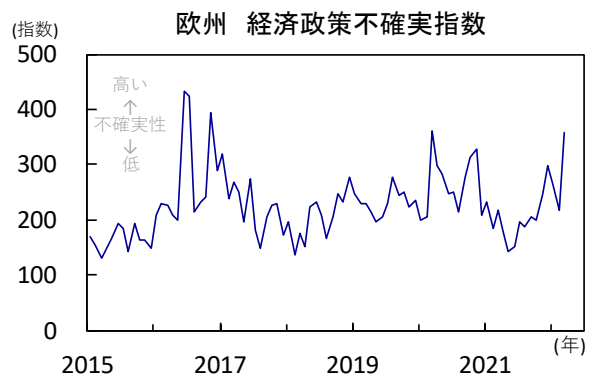


出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ウクライナ情勢を巡る不透明感が重石に



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

米ドル買いが優勢となり豪ドルは下落

4月(～26日)の豪ドルの騰落率は対米ドルで▲4.8%でした。5日に豪中銀が政策金利を据え置くも、タカ派色の強い声明文を受けて豪ドルは急伸。その後は米FRB高官発言により米金融引き締めが加速するとの見方が広がる中、米ドル買いが優勢となり豪ドルは下落しました。14日公表の3月雇用統計で雇用者数や失業率の改善が市場予想を下回った事も、豪ドルの上値を重くしました。

豪中銀のタカ派化で豪ドルは底堅い動きに

豪中銀の早期利上げ観測は強まっており、5月に発表される1-3月期賃金指数の結果を受け、利上げは6月にも開始され年内続くとみられています。金利先高観から豪ドル相場は底堅い動きが見込まれ、特に日銀が金融緩和政策を継続しているため対円で強含む見通しです。また、ウクライナ情勢を巡りロシア産石炭の禁輸が追加制裁に含まれるため、豪産石炭への需要が高まるという思惑も豪ドル相場を支えると思われます。(向吉)



ブラジルレアル

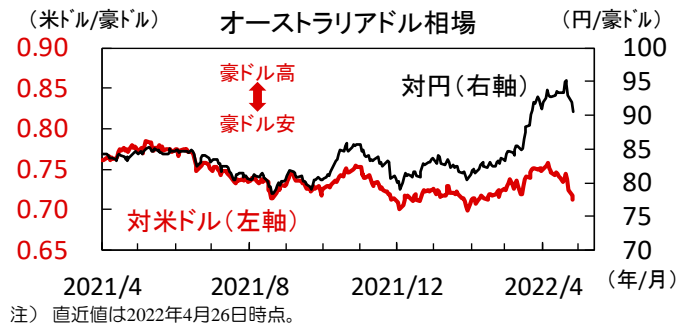
月末の資源価格の下落を受けレアルは軟調

レアルは4月初より26日にかけて対米ドルで▲6.8%と下落しました。同国のタカ派な金融政策により実質金利はプラスに保たれ、また世界的な資源高により大豆、鉄鉱石、原油を主要輸出品に持つ(図8下)同国に資金が流入し、月下旬にかけて相場は堅調に推移。その後、中国の景気減速による需要の減退懸念が原油や鉄鉱石の価格を押し下げ、それに伴いレアル相場も下落しました。

資源価格に合わせ変動大きく

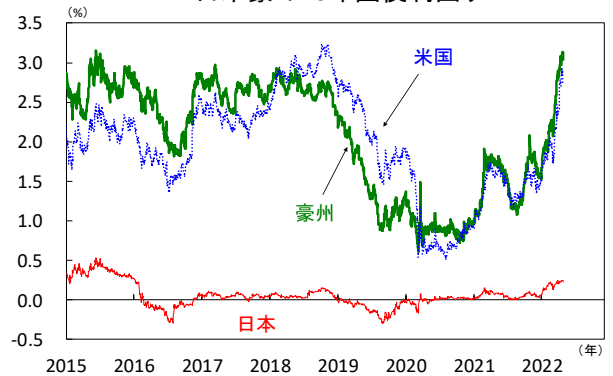
今後も原油を始め資源価格は、先行きの見通せないウクライナ情勢により変動の大きい状態が続くとみられ、レアルもそれに合わせて資金の流入出が続くでしょう。今年後半にかけて同国景気が減速し、世界的に資源価格が落ち着き始め、米国の金融引き締めにより米ドルが上昇すると、レアル相場の重しとなるでしょう。また10月に控える大統領選挙による政治不安も重なれば、さらにレアルへの逆風は強まるとみられます。(松本)

【図7】豪長期金利が上昇し対日金利差が拡大



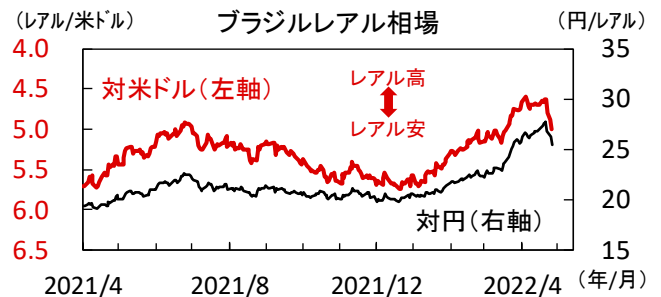
注) 直近値は2022年4月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日米豪の10年国債利回り



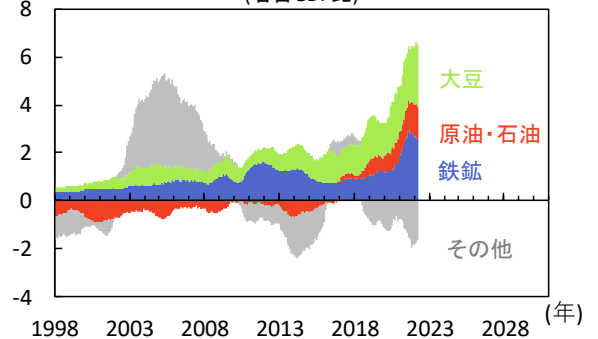
注) 直近値は2022年4月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】4月にレアルは対米ドルで▲6.8%と軟調



注) 直近値は2022年4月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 大豆、原油・石油、鉄鉱石の純輸出 (名目GDP比)



注) 純輸出額の12カ月累計の名目GDP比。その他は大豆、原油・石油、鉄鉱石以外の製品の純輸出合計。直近値は2022年3月。

出所) ブラジル地理統計院(IBGE)より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

リートは小幅に下落、日米金利上昇が重石

4月の東証REIT指数は前月末比0.7%下落しました（～26日）。月初は米金融当局者のタカ派的発言や米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録等を受けて米金融引き締め観測が強まる中、日米長期金利上昇に伴うリート配当利回りとのスプレッド縮小等が重石となりました。その後は心理的な節目となる2,000ポイントを前に売り買いが交錯するなど、方向感の出ない展開となりました。

当面は底堅い展開を予想

リートは底堅く推移するとみえます。国内景気は3月末の行動制限解除で正常化に向かう中、外出自粛緩和に伴う観光需要でホテルセクター等の回復も期待されます。また、日銀は金融緩和を続ける姿勢を堅持しており、低金利環境下でのリート配当利回りの相対的な高さは投資妙味が残存しているとみえます。ただし、国内の新型コロナ感染動向に加え、米金融政策やウクライナ情勢など市場リスクにも引き続き注意が必要とみえます。（田村）

米国

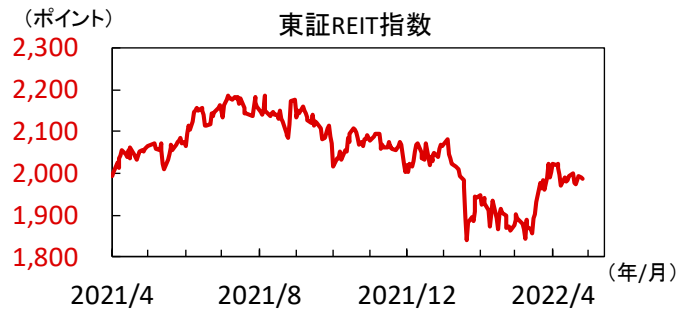
米長期金利の上昇がリーートの重石に

4月のS&P米国リート指数は▲0.6%と下落しました（～26日時点）。月初は3月下旬からの急ピッチな上昇を背景に利益確定売りもみられた一方、堅調な経済指標や企業業績をうけた投資家のリスク選好姿勢に支えられ、一進一退の展開となりました。後半は木材価格上昇に伴い、産業施設及び森林セクターを中心に押し目買いも見られたものの、米金利上昇がリートの上値を押さえました。

米長期金利上昇が重石も、高配当は魅力

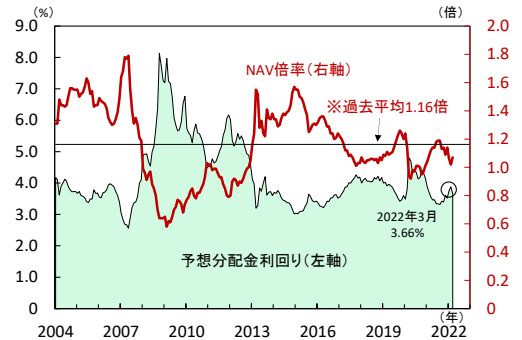
米FRB（連邦準備理事会）が金融引き締め姿勢を加速させる中、金利上昇に伴う割高感は今後も米国リーートの重石となるでしょう。但し、経済活動再開に伴う高需要を背景に、米景気は底堅く推移しており、投資家心理が改善する場面では、引続きリート配当利回りの相対的な高さが意識されそうです。株価復調のタイミングでは米国リートも追従が期待されるとみえています。（三浦）

【図9】リート配当利回りの投資妙味は残存



注) 直近値は2022年4月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 J-REITの予想分配金利回りとNAV倍率



注) 直近値は2022年3月。予想分配金利回りは今期予想分配金の年換算額/投資口価格、NAV倍率は投資口価格/1口当たり純資産価値。ともにJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。出所) 不動産証券化協会より三菱UFJ国際投信作成

【図10】米国リート配当利回りは上昇



注) 直近値は2022年4月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国REIT配当利回り、S&P500配当利回り、米国10年債利回り



注) 直近値は2022年4月26日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年5月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
5/2 (日) 4月 新車販売台数 (日) 4月 消費者態度指数 (米) 3月 建設支出 (米) 4月 ISM製造業景気指数	3 (米) 3月 製造業受注(確報) (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~4日) (欧) 3月 失業率 (独) 4月 失業者数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 3月 鉱工業生産	4 (米) 4月 ADP雇用統計 (米) 4月 ISMサービス業景気指数 (米) 2月 貿易収支 (米) パウエルFRB議長記者会見 (独) 3月 貿易統計 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~5日)	5 (独) 3月 製造業受注 (仏) 3月 鉱工業生産 (英) 4月 新車登録台数 (豪) 3月 貿易統計 (豪) 3月 住宅建設許可件数 (英) 金融政策委員会(MPC)	6 (日) 4月 マネタリーベース (米) 4月 労働省雇用統計 (独) 3月 鉱工業生産
9 (日) 3月 毎月勤労統計 (米) 3月 卸売在庫(確報) (欧) 5月 Sentix投資家信頼感指数 (中) 4月 貿易統計	10 (日) 3月 家計調査 (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数 (欧) 5月 ZEW景況感指数 (独) 5月 ZEW景況感指数 (伊) 3月 鉱工業生産 (豪) 4月 NAB企業景況感指数 (伯) 3月 小売売上高	11 (日) 3月 景気先行指数 (米) 4月 消費者物価 (米) 4月 月次財政収支 (豪) 5月 消費者信頼感指数 (中) 4月 生産者物価 (中) 4月 消費者物価 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)	12 (日) 3月 経常収支 (日) 4月 銀行・信金貸出動向 (日) 4月 倒産件数 (日) 4月 景気ウォッチャー (米) 4月 生産者物価 (英) 4月 RICS住宅価格 (英) 1-3月期 実質GDP(速報) (英) 3月 鉱工業生産 (印) 2月 鉱工業生産	13 (日) 3月 マネーストック (米) 4月 輸出入物価 (米) 5月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 3月 鉱工業生産
16 (日) 4月 国内企業物価 (日) 4月 工作機械受注 (米) 5月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (中) 4月 小売売上高 (中) 4月 鉱工業生産 (中) 4月 都市部固定資産投資	17 (日) 3月 第3次産業活動指数 (米) 4月 小売売上高 (米) 4月 鉱工業生産 (米) 5月 NAHB住宅市場指数 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (英) 3月 失業率(ILO基準)	18 (日) 1-3月期 実質GDP(速報) (米) 4月 住宅着工・許可件数 (英) 4月 消費者物価 (英) 4月 生産者物価 (豪) 4月 景気先行指数	19 (日) 4月 貿易統計 (日) 3月 機械受注 (米) 4月 中古住宅販売件数 (米) 4月 景気先行指数 (豪) 4月 雇用統計	20 (日) 4月 消費者物価(全国) (英) 5月 Gfk消費者信頼感指数 (英) 4月 小売売上高
23 (独) 5月 ifo景況感指数	24 (日) 5月 製造業PMI (日) 5月 サービス業PMI (米) 5月 製造業PMI(速報) (米) 5月 サービス業PMI(速報) (米) 4月 新築住宅販売件数 (欧) 5月 サービス業PMI(速報)	25 (米) 4月 耐久財受注 (米) 4月 製造業受注(速報) (米) FOMC議事録(5月3-4日分) (独) 6月 Gfk消費者信頼感指数 (独) 1-3月期 実質GDP(確報)	26 (米) 1-3月期 実質GDP (2次速報) (米) 4月 中古住宅販売 仮契約指数	27 (米) 4月 卸売在庫(速報) (米) 4月 個人所得・消費 (米) 5月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 4月 マネーサプライ(M3)
30 (欧) 5月 消費者信頼感指数	31 (日) 4月 労働関連統計 (日) 4月 小売売上高 (日) 4月 鉱工業生産(速報) (米) 3月 S&P500ジッタ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 5月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 5月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 5月 失業者数 (豪) 4月 住宅建設許可件数 (中) 5月 製造業PMI(政府) (中) 5月 非製造業PMI(政府)	6/1 (日) 5月 新車販売台数 (米) 4月 建設支出 (米) 5月 ISM製造業景気指数 (米) ペーजूブック (地区連銀経済報告) (欧) 4月 失業率 (豪) 1-3月期 実質GDP (中) 5月 製造業PMI(財新) (加) 金融政策決定会合	2 (日) 5月 マネタリーベース (米) 5月 ADP雇用統計 (米) 4月 製造業受注(確報)	3 (米) 5月 労働省雇用統計 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 (独) 4月 貿易統計

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年4月26日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	26,700.11	27,821.43	▲ 4.03
	TOPIX	1,878.51	1,946.40	▲ 3.49
米国	NYダウ(米ドル)	33,240.18	34,678.35	▲ 4.15
	S&P500	4,175.20	4,530.41	▲ 7.84
	ナスダック総合指数	12,490.74	14,220.52	▲ 12.16
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	441.10	455.86	▲ 3.24
ドイツ	DAX®指数	13,756.40	14,414.75	▲ 4.57
英国	FTSE100指数	7,386.19	7,515.68	▲ 1.72
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,318.00	7,499.60	▲ 2.42
香港	ハンセン指数	19,934.71	21,996.85	▲ 9.37
中国	上海総合指数	2,886.43	3,252.20	▲ 11.25
インド	S&P BSE SENSEX指数	57,356.61	58,568.51	▲ 2.07
ブラジル	ボベスパ指数	108,212.86	119,999.23	▲ 9.82
先進国	MSCI WORLD	2,811.00	3,053.07	▲ 7.93
新興国	MSCI EM	1,049.39	1,141.79	▲ 8.09
新興アジア	MSCI EM ASIA	558.26	606.81	▲ 8.00

為替(対円)	(単位:円)	直近値	3月末	騰落率%
米ドル		127.22	121.66	4.57
ユーロ		135.29	134.65	0.48
英ポンド		159.95	159.83	0.08
カナダドル		99.17	97.33	1.89
オーストラリアドル		90.59	91.02	▲ 0.47
ニュージーランドドル		83.48	84.38	▲ 1.07
中国人民元		19.398	19.192	1.07
インドルピー		1.6585	1.6022	3.51
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8827	0.8468	4.24
タイバーツ		3.7077	3.6544	1.46
マレーシアリンギ		29.200	28.929	0.94
ブラジルリアル		25.439	25.668	▲ 0.89
メキシコペソ		6.224	6.118	1.73
南アフリカランド		8.027	8.321	▲ 3.54
トルコリラ		8.59	8.29	3.66
ロシアルーブル		1.6283	1.4444	12.73

国債利回り	(単位:%)	直近値	3月末	騰落幅%
日本	10年物	0.248	0.210	0.038
米国	10年物	2.728	2.345	0.383
ドイツ	10年物	0.802	0.547	0.255
英国	10年物	1.799	1.607	0.192
カナダ	10年物	2.703	2.401	0.302
オーストラリア	10年物	3.114	2.770	0.344
ニュージーランド	10年物	3.610	3.250	0.360
インド	10年物	7.053	6.843	0.210
インドネシア	10年物	7.024	6.749	0.275
ブラジル	10年物	12.330	11.250	1.080
メキシコ	10年物	8.980	8.290	0.690
南アフリカ	10年物	9.885	9.600	0.285
トルコ	10年物	20.480	23.960	▲ 3.480
ロシア	10年物	10.110	11.100	▲ 0.990

政策金利	(単位:%)	直近値	3月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	0.50	0.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	0.75	0.75	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	1.00	0.50	0.50
オーストラリア	キャッシュレート	0.10	0.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	1.50	1.00	0.50
中国	1年物優遇貸付金利	3.70	3.70	0.00
インド	レポレート	4.00	4.00	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	11.75	11.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	6.50	6.50	0.00
南アフリカ	レポレート	4.25	4.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	17.00	20.00	▲ 3.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,988.65	2,003.04	▲ 0.72
米国	S&P米国REIT指数	1,871.24	1,881.56	▲ 0.55
欧州	S&P欧州REIT指数	958.76	963.70	▲ 0.51
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,040.53	1,047.56	▲ 0.67

商品	(単位:ポイント)	直近値	3月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	101.70	100.28	1.42
金	COMEX先物(米ドル)	1,901.50	1,951.10	▲ 2.54
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	202.22	212.03	▲ 4.63
穀物	ブルームバーグ商品指数	56.32	52.52	7.23

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年4月27日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会